

第10号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その7・地盤改良工））……………2
- △ 一般競争入札の施行
（勝田住宅第7期住戸改善その他工事（第1工区衛生設備工事）その2 ほか2件）……………7
- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（横浜市定額給付金集中センター業務委託 一式）……………15

調 達 公 告

横浜市調達公告第80号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成21年2月17日

契約事務受任者
横浜市副市長 阿 部 守 一

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事名
南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その7・地盤改良工）
- (2) 工事場所
横浜市中区南本牧4番の1地先公有水面
- (3) 工事概要
海上地盤改良工（深層混合処理工法、改良土量約290,000立方メートル）
- (4) 工種
港湾
- (5) 完成期限
平成22年3月26日
- (6) 予定価格
3,905,220,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
- (7) 調査基準価格
開札後に公表

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格条件をすべて満たした特定建設共同企業体で、かつ、入札参加資格の確認を受けなければならない。

- (1) 特定建設共同企業体の資格条件
 - ア 構成員数は、3者とする。
 - イ 各構成員は、本件工事に係る入札において、同時に2以上の特定建設共同企業体の構成員になることができない。
 - ウ 構成員の出資比率は、各構成員の出資比率が当該特定建設共同企業体の総出資額の10分の2以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該特定建設共同企業体の構成員中最大でなければならない。
- (2) 特定建設共同企業体の構成員の資格条件
 - ア 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
 - イ 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「港湾」に登録を認められている者であること。
 - ウ 平成21年3月3日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
 - エ 特定建設共同企業体の代表構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
 - (ア) 土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
 - (イ) 平成8年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出までの間に完成した、海上から作業船を用いて施工した改良深度マイナス40メートル以深の地盤改良工事の元請としての施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）。
 - (ウ) 平成8年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出までの間に完成した、海上か

ら作業船を用いて施工した地盤改良工事の元請としての施工経験を有し（共同企業体の構成員としての経験の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）、かつ、土木工事業に係る監理技術者資格者証を有する者又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者を施工現場に専任で配置できること。

オ 特定建設共同企業体の第2位構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。

(7) 土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。

(イ) 平成8年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出までの間に完成した、海上から作業船を用いて施工した改良深度マイナス40メートル以深の地盤改良工事の元請としての施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）。

(ウ) 平成8年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出までの間に完成した、海上から作業船を用いて施工した地盤改良工事の元請としての施工経験を有し（共同企業体の構成員としての経験の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）、かつ、土木工事業に係る監理技術者資格者証を有する者又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者を施工現場に専任で配置できること。

カ 特定建設共同企業体の第3位構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。

(7) 土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。

(イ) 平成8年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出までの間に完成した、海上から作業船を用いて施工した地盤改良工事の元請としての施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）。

(ウ) 平成8年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出までの間に完成した、海上から作業船を用いて施工した港湾構造物工事の元請としての施工経験を有し（共同企業体の構成員としての経験の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。）、かつ、土木工事業に係る監理技術者資格者証を有する者又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者を施工現場に専任で配置できること。

キ エ(ウ)、オ(ウ)及びカ(ウ)に掲げる者は、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。

ただし、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、他の工事に従事している者であっても、開札日からおおむね7日以内に本件工事に配置することができる場合に限り、他の工事に従事していない者として取り扱うものとする。

3 入札参加の手続

本件工事の入札に参加しようとする者（前項第2号イに定める登録のない者で、入札説明書に定める名簿掲載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出方法

入札説明書による。

(2) 提出部課

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第一課工事第一係（関内中央ビル2階）

電話 045(671)2244

(3) 提出期限

平成21年3月3日午後5時

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

第2号に掲げる部課

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、一般競争入札参加資格確認結果通知書を受けた者又はその構成員が、次のいずれかに該当するときは、本件工事に係る入札に参加することができない。

(1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所

本件工事に係る入札説明書等は、第3項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付期間及び交付方法

横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」からダウンロード可能。

また、平成21年2月17日から平成21年3月3日まで（日曜日及び土曜日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）の間に第3項第2号に掲げる部課において無償で交付する。

(2) 設計図書及び参考資料の入手方法

入札説明書に定める方法により入手すること。

7 入札及び開札

(1) 入札期間及び開札予定日時

ア 入札期間

平成21年3月30日から平成21年4月1日まで（毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 開札予定日時

平成21年4月2日午前9時15分

(2) 入札参加者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 前号アに定める期間内に、特定建設共同企業体の代表構成員が単体として利用者登録したICカードを使用して、特定建設共同企業体登録時に付与される当該特定建設共同企業体の業者コードを用いて、電子入札システムにより入札書を提出すること。

(イ) 入札にあたっては、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）第13条を参照すること。なお、工事費内訳書は、本件工事の設計図書（参考資料等の内訳書を含む。以下同じ。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

イ 紙による入札書の提出

(ア) 所定の入札書と工事費内訳書を封書に入れて、前号アに定める期間内に、横浜市行政運営調整局契約財産部契約第一課まで提出すること。

(イ) 工事費内訳書は、本件工事の設計図書と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

(ウ) 入札書に特定建設共同企業体名、特定建設共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載すること。

(エ) 入札書の提出にあたっては、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第2号様式）」を、入札書と併せて提出すること。この場合、当該様式の「4 電子入札システムを利用できない理由」欄に、「政府調達協定対象案件」と記載すること。

ウ 郵送による入札書の提出

(ア) 所定の入札書と工事費内訳書を封書に入れて、前号アに定める期間内に、横浜市役所内郵便局に到達するように、書留郵便で郵送すること。

(イ) 工事費内訳書は、本件工事の設計図書と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

(ウ) 入札書に特定建設共同企業体名、特定建設共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載すること。

(エ) 入札書の提出にあたっては、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第2号様式）」を、入札書と併せて提出すること。この場合、当該様式の「4 電子入札システムを利用できない理由」欄に、「政府調達協定対象案件」と記載すること。

(3) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (4) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- 8 入札の無効
- 次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
 - (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
 - (4) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
 - (5) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、平成21・22年度横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、運用基準に定める「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義によるICカードを用いて行った入札
 - (6) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、前項第2号アに定める方法によらない入札
 - (7) 紙により入札書を提出する場合に、前項第2号イに定める方法によらない入札
 - (8) 郵送により入札書を提出する場合に、前項第2号ウに定める方法によらない入札
 - (9) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
- 第1項第6号に定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格が第1項第7号に定める調査基準価格を下回る場合に、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- 10 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
免除する。
 - (2) 契約保証金
要求する。
- 11 契約金の支払方法
- (1) 前払金
契約金額の10分の4以内の額を支払う。ただし、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者を契約の相手方とする場合は、契約金額の10分の2以内の額を支払う。
 - (2) 契約金の部分払いの回数は、1回以内とする。
- 12 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
無
 - (4) 本件工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当しない。
 - (5) 特定建設共同企業体の構成員のいずれかが、入札参加資格の申請後、第7項第1号アに定める期間の最終日までの間に第2項第2号ウに定める資格条件を満たさなくなり、入札参加資格を喪失した場合の取扱い
入札説明書による。
 - (6) 必要と認めるときは入札を中止し、又は取り消すことがある。
 - (7) 詳細は、入札説明書による。
- 13 議会の議決要件

本件工事の契約締結については、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである。

14 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Construction Works of the Foundation Improvement (Phase 7) at the Number 5 Block Final Disposal site of Minami Honmoku Pier (Tentative name)
- (2) Deadline for the tender: 5:00 p.m., 1 April, 2009
- (3) Contact point for the notice: First Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017
TEL 045(671)2244

横浜市調達公告第81号

一般競争入札の施行

次のとおり、「勝田住宅第7期住戸改善その他工事（第1工区衛生設備工事）その2」ほか2件の工事について、一般競争入札を行う。

平成21年2月17日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 大場 茂 美

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札
- (6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度におい

て、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。

- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合

- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0823010053				
入札方法	電子入札による				
工事件名	勝田住宅第7期住戸改善その他工事（第1工区衛生設備工事）その2				
施工場所	都筑区勝田町266番地1ほか				
工事概要	31号棟及び32号棟（RC造、地上5階建、延床面積4,465.00m ² 、計100戸）に係る住戸改善工、内部躯体補修工、屋上防水改修工、外壁改修工ほかの建築工事に伴う衛生設備工事一式				
工期	契約締結の日から平成21年11月13日まで				
予定価格	111,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	管			
	格付等級	【管：A】			
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月27日（金）午前 9時00分から 平成21年 3月 3日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 3月 4日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	まちづくり調整局機械設備課		電話 045-671-2979		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0824010074				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（自転車搬送コンベアー設備工事）				
施工場所	戸塚区戸塚町4033番地の1				
工事概要	サイクルコンベアー設置工5組、配線工一式				
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで				
予定価格	82,520,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、サイクルコンベアーの製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 2月27日（金）午前 9時00分から 平成21年 3月 3日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 3月 4日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	都市整備局事業調整課		電話 045-864-2621		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0824010074</p>
<p>工事件名</p>	<p>戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（自転車搬送コンベアー設備工事）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (4) 本件工事は繰越明許費に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0824010075					
入札方法	電子入札による					
工事件名	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（昇降機設備工事その3）					
施工場所	戸塚区戸塚町4033番地の1					
工事概要	エレベーター製作・据付6基（マシンルームレス、定格速度45m/分、定格積載量750kg、定員11人、乗用）					
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで					
予定価格	90,160,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	平成8年4月1日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けている者は提出不要。） （3）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 2月27日（金）午前 9時00分から 平成21年 3月 3日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 3月 4日（水）午前 9時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
工事担当課	都市整備局事業調整課			電話 045-864-2621		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0824010075</p>
<p>工事件名</p>	<p>戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事（昇降機設備工事その3）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (4) 本件工事は繰越明許費に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第82号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成21年2月17日

契約事務受任者
横浜市市民活力推進局長 小堀 卓

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
横浜市定額給付金集中センター業務委託 一式
- (2) 業務内容
入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約締結日から平成22年3月31日まで
- (4) 履行場所
別途指示する場所（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 入札方法
この入札は、第1号に掲げる数量の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たさなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ業務」及び「フォーム印刷」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成21年2月26日から入札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が管理する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得及びプライバシーマーク付与認定、またはこれと同等と本市が認める資格の認定を受けていること。
- (5) 本件と同規模同様の業務の実績を有する者又はこれと同等の能力を有する者であること。

3 入札参加の手続

本件入札に参加しようとする者（第2項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加の手続を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出部課
入札説明書による。
- (2) 提出期限
平成21年2月26日午後5時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市市民活力推進局区政支援部区連絡調整課（横浜関内ビル4階）
土屋 電話 045(671)3626（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市市民活力推進局区政支援部区連絡調整課ホームページからダウンロード可能。

(<http://www.city.yokohama.jp/me/shimin/kuren/teigakukyufu>)

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成21年2月17日から平成21年3月5日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市市民活力推進局区政支援部区連絡調整課（横浜関内ビル4階）

電話 045 (671)3626（直通）

7 入札及び開札の日時及び場所等

平成21年3月24日午前11時 横浜市市民活力推進局第一分室（横浜関内ビル3階）

ただし、郵送による入札については、平成21年3月23日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項の資格条件を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

完了検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は、繰越明許費に係る契約であり、当該契約は、平成20年度補正予算が横浜市会平成21年第1回定例会において可決された上、契約書を交換することによって確定するものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Concentrated center of Supplementary Income Payments

(2) Date of tender: 11:00 a.m., 24 March, 2009

(3) Contact point for the notice: Ward Liaison and Coordination Division,

Ward Support Department, Civic Engagement Promotion Bureau, City of Yokohama,

1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671)3626